

**(中間年) 令和8年度 湯沢市建設コンサルタント業務等入札参加資格審査申請用
提出書類チェックシート(市内業者用)**

所在地	
商号又は名称	
代表者職氏名	

委任	※どちらかに○印
1. 無	(主たる営業所で登録)
2. 有	(従たる営業所で登録)

※ (○：全業者が提出するもの、△：場合により省略可能、－：不要)

※ クリアファイル(A4判、無色透明)に下記番号順に入れて提出してください。

No.	書 類 名	市内		申請者 確認欄	湯沢市 確認欄
		主たる営 業所	従たる営 業所		
1	提出書類チェックシート このシートで提出書類を再度確認してください。	○	○	○	✓
2	入札参加資格審査申請書兼誓約書(様式1-1、1-2)※2枚あるので注意 「担当者氏名又は申請代理人」欄に電話等で申請の内容を照会した時、説明できる担当者名、電話番号を記載してください(行政書士含む)。	○	○		
3	委任状(任意様式) 市と常時建設コンサルタント業務等の委託契約を締結することができる従たる営業所に委任する場合は提出してください。 (委任期間は、申請日または令和8年6月1日から令和9年5月31日までとしてください。)	－	○		
4	技術職員調書(様式2-1) 会社全体及び登録を希望する営業所の技術職員の保有人数を記載してください。	○	○		
	技術職員調書(様式2-2)※任意様式でも可 様式2-2については、登録を希望する営業所(委任先がある場合には委任先営業所)の技術職員のみ記載してください。	○	○		
5	登録通知書・証明書等の写し 本社又は委任先営業所の各法令・登録規程に基づく登録状況が確認できる書類を提出してください。(法令・登録規程がないものを除く)。	○	○		
6	実績調書(様式3)★ ※任意様式でも可 登録を希望する営業所での直前2事業年度分の実績を記載してください。	△	○		
7	営業の沿革(様式4)★ ※任意様式でも可 商号又は名称の変更、営業の休止、賞罰等を記載してください。	△	△		
8	財務諸表(直近営業年度分)★ 法人→貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び注記表 個人→貸借対象表、損益計算書	△	△		
9	営業所一覧表(様式5)★ 本社のみで営業所がない場合は提出不要です。	△	△		
10	職員名簿(様式6) ※任意様式でも可 名簿登録を申請する営業所に勤務する全ての職員を記載してください。	○	○		
11	営業所等の写真(様式7) ※任意様式でも可 全て1か月以内に撮影されたもの。白黒不可。	－	○		
12	法人→商業登記簿謄本(写)又は登記事項証明書(写) 個人→身分証明書(写) 申請日前3か月以内のものを提出してください。	○	○		
13	湯沢市税完納証明書(税務証明交付申請書) 税務証明交付申請書を本庁舎1階の証明交付窓口又は各総合支所で申請し、交付された完納証明書の原本を財政課検査班まで提出してください。 個人事業者は、代表者(事業主)の完納証明書を提出してください。	○	○		
14	国税納税証明書(写) 法人は「その3の3」、個人は「その3の2」。申請日前3か月以内のものを提出してください。	○	○		
15	社会保険料等納入証明書(写) 社会保険等(健康保険、厚生年金保険及び雇用保険)への加入を資格審査を受けるための要件とし、保険の適用が除外される場合は、湯沢市税完納証明書で確認します。	○	○		
16	暴力団排除に関する誓約書兼同意書(様式8-1) 委任している場合でも本社(代表者)からの提出となります。	○	○		
17	役員等調書(様式8-2) NO.16、17の提出がない場合は資格審査を行いません。	○	○		
18	返信用長形3号封筒 資格審査結果通知用です。宛先を記載のうえ、110円切手を貼付し提出してください。	○	○		

※申請書等の様式が前回のもつと異なります。必ず今回の様式で申請してください。

★ 法人の場合は、「測量法第55条の8の規定に基づく書類」又は直近の「現況報告書」(国土交通省の確認を受けたものに限る。)の写しを添付した場合は省略可。ただし、実績調書については、現況報告書等に記載以外の業務や部門を申請する場合や市内の従たる営業所で申請する場合は省略できません。